【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第55期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　弘 中　俊 行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番２号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	ＩＲ室長　棟 近 信 司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷台町12番２号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	ＩＲ室長　棟 近 信 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	11,610,493	10,437,397	23,917,009
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	130,169	△1,161,309	534,269
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	69,800	△1,749,624	263,138
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△5,833	△1,907,068	1,085,612
純資産額	(千円)	24,336,067	23,070,621	25,427,513
総資産額	(千円)	32,677,914	33,528,501	35,678,999
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	2.65	△66.39	9.99
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.4	68.8	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△933,871	△329,364	205,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△584,743	△956,847	△1,995,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	521,068	625,940	1,648,594
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,184,419	2,446,493	3,107,052

(注) １　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は10,437百万円（前年同期比1,173百万円減、同10.1%減）、営業損失は1,036百万円（前年同期は営業利益208百万円）、経常損失は1,161百万円（前年同期は経常利益130百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1,749百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益69百万円）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は79.3%（前年同期は79.6%）となりました。

日本国内売上高は5,475百万円（前年同期比887百万円減、同13.9%減）となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は31,007千USドル（前年同期比4,795千USドル減、同13.4%減）となりました。円換算後の売上高は、円安の影響により減少率が縮小し、4,962百万円（前年同期比285百万円減、同5.4%減）となりました。米国売上高の換算レートは、前年同期が1USドル当たり146.58円、当中間連結会計期間が同160.03円です。

製品分野別の売上高は以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野においては、一部の医療機関で商談機会が減少したほか、当社製品の採用を見送る動きがみられました。これらの影響により、人工股関節置換術（THA）、人工骨頭挿入術（BHA）及び人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数が減少しました。この結果、本分野の国内売上高は1,947百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

米国の人工関節分野においては、新製品Trivicta Hip Stemの全米展開に伴い、人工股関節置換術（THA）における獲得症例数が堅調に推移し、人工股関節製品の売上高は前年同期を上回りました。一方、人工膝関節製品については、従前の納期遅延を契機とした一部既存顧客との取引減少に加え、新たなコンセプトの製品への需要が高まる中で当社製品の競争力が相対的に低下し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。これらの結果、本分野の米国売上高は31,007千USドル（前年同期比13.2%減）となりました。円換算後の売上高は、円安の影響により減少率が縮小し、4,962百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

骨接合材料分野においては、大腿骨頚部骨折治療材料Prima Hip Screwの売上高が減少しました。また、大腿骨転子部骨折治療材料ASULOCKについても、競合環境の激化などにより売上高が減少しました。これらの結果、本分野の国内売上高は1,885百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

脊椎固定器具分野においては、日本国内でKMC Kyphoplastyシステム（BKP）の保険償還価格の下落により売上高が減少したほか、Pedicle Screw等の症例数も減少しました。これらの結果、本分野の国内売上高は1,497百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

売上原価率は44.4%となり、前年同期の39.5%から4.9ポイント上昇しました。主な要因は、米国子会社における生産数量の減少に伴い、製品１単位当たりの製造固定費負担が増加したこと、及び円安の進行に伴い、日本国内における輸入仕入原価が上昇したことです。

販売費及び一般管理費は、円安による米国子会社の費用の円換算額の増加に加え、研究開発費及び福利厚生費が増加した一方、米国売上高の減少に伴い支払手数料などが減少したことから、6,836百万円（前年同期比0.2%増）となりました。売上高販管費率は、売上高の減少により、65.5%（前年同期は58.7%）となりました。

営業損失は、売上高の減少及び売上原価率の上昇により、1,036百万円（前年同期は営業利益208百万円）となりました。

経常損失は、営業外収益として為替差益34百万円を含む40百万円を計上し、営業外費用として支払利息125百万円を含む165百万円を計上した結果、1,161百万円（前年同期は経常利益130百万円）となりました。

特別利益として固定資産売却益4百万円、特別損失として医療工具などの固定資産除却損15百万円を計上しました。また、米国子会社の繰延税金資産の取崩しに伴い、法人税等調整額628百万円を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純損失は1,749百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益69百万円）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりです。

①日本

売上高は5,475百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業利益170百万円）となりました。

②米国

売上高は6,721百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失は1,035百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目			当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)	前年同期比
			金額（千円）	（%）
医療機器類	日本		5,475,282	86.1
		人工関節	1,947,826	80.5
		骨接合材料	1,885,155	90.3
		脊椎固定器具	1,497,670	85.9
		その他	213,011	107.3
		小計	5,543,664	85.9
		売上控除	△68,382	―
	米国		4,962,115	94.6
		人工関節	4,962,115	94.7
		脊椎固定器具	―	―
合計			10,437,397	89.9
			比率（%）	増減（%）
自社製品売上比率			79.3	△0.2

(注) 1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。
3　日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,150百万円減少し、33,528百万円となりました。主な減少項目は、現金及び預金660百万円、受取手形、売掛金及び契約資産913百万円、工具、器具及び備品186百万円、繰延税金資産592百万円であり、主な増加項目は、商品及び製品102百万円、関係会社出資金234百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、10,457百万円となりました。主な増加項目は、短期借入金685百万円、長期借入金321百万円であり、主な減少項目は、支払手形及び買掛金518百万円、未払法人税等189百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,356百万円減少し、23,070百万円となりました。主な減少項目は、利益剰余金2,199百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、2,446百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは329百万円の支出（前年同期は933百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失1,180百万円、仕入債務の減少額567百万円、棚卸資産の増加額265百万円、為替差益228百万円、収入の主な内訳は売上債権の減少額1,220百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは956百万円の支出（前年同期は584百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出691百万円、関係会社出資金の払込による支出256百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは625百万円の収入（前年同期は521百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増加額690百万円、長期借入れによる収入600百万円、支出の主な内訳は配当金の支払額449百万円、長期借入金の返済による支出209百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は534百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	26,475	―	3,001,929	―	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２－１号	7,942	30.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	1,748	6.60
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW （常任代理人　野村證券株式会社）	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋１丁目13－１）	1,457	5.50
渡邉　崇史	三重県四日市市	1,168	4.41
渡辺　康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	909	3.43
島崎　一宏	東京都練馬区	893	3.37
BNY GCM CLIENT ACOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	885	3.34
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティ サウスタワー）	655	2.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	485	1.83
計	－	17,157	64.84

(注) １．所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位を切り捨てて表示しております。
３．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　273千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　350千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　15,600	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　26,431,700	264,317	同上
単元未満株式	普通株式　28,580	－	同上
発行済株式総数	26,475,880	－	－
総株主の議決権	－	264,317	－

(注) １．単元未満株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式106,600株（議決権の数1,066個）を含めております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町12番２号	15,600	―	15,600	0.05
計	―	15,600	―	15,600	0.05

(注)　役員向け株式交付信託が保有している当社株式106,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,052	2,446,493
受取手形、売掛金及び契約資産	5,237,506	4,323,550
商品及び製品	13,095,937	13,198,236
仕掛品	451,609	355,272
原材料及び貯蔵品	2,628,635	2,689,901
その他	371,384	328,577
貸倒引当金	△1,338	△1,075
流動資産合計	24,890,789	23,340,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	954,577	913,989
機械装置及び運搬具（純額）	339,419	337,461
工具、器具及び備品（純額）	5,285,883	5,099,565
土地	1,962,603	1,961,950
その他	238,930	241,481
有形固定資産合計	8,781,414	8,554,448
無形固定資産	429,939	416,445
投資その他の資産		
関係会社出資金	80,793	315,125
繰延税金資産	1,436,629	844,596
その他	64,190	61,687
貸倒引当金	△4,757	△4,757
投資その他の資産合計	1,576,856	1,216,651
固定資産合計	10,788,210	10,187,544
資産合計	35,678,999	33,528,501

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,527	877,944
短期借入金	4,886,158	5,572,046
リース債務	46,910	48,462
未払法人税等	192,164	2,954
未払費用	653,536	683,398
未払金	164,304	146,453
賞与引当金	248,467	200,469
役員賞与引当金	21,196	6,060
その他	102,780	74,326
流動負債合計	7,712,045	7,612,115
固定負債		
長期借入金	765,818	1,087,797
リース債務	171,798	173,206
退職給付に係る負債	1,464,135	1,392,834
役員株式給付引当金	85,354	88,006
資産除去債務	31,834	31,971
長期預り金	20,500	20,500
繰延税金負債	－	51,447
固定負債合計	2,539,441	2,845,763
負債合計	10,251,486	10,457,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,606,817	2,606,817
利益剰余金	15,617,954	13,418,506
自己株式	△144,651	△144,651
株主資本合計	21,082,049	18,882,601
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	56,296	37,987
為替換算調整勘定	4,325,137	4,162,929
退職給付に係る調整累計額	△63,526	△12,897
その他の包括利益累計額合計	4,317,907	4,188,019
非支配株主持分	27,556	－
純資産合計	25,427,513	23,070,621
負債純資産合計	35,678,999	33,528,501

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	11,610,493	10,437,397
売上原価	4,582,662	4,637,455
売上総利益	7,027,831	5,799,941
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	178,120	162,971
給料及び手当	2,096,351	2,106,271
退職給付費用	67,531	60,292
法定福利費	192,255	190,093
福利厚生費	180,378	247,308
貸倒引当金繰入額	208	△262
旅費及び交通費	136,345	107,886
減価償却費	688,378	737,141
研究開発費	470,662	534,684
支払手数料	1,741,468	1,712,323
その他	1,067,994	977,397
販売費及び一般管理費合計	6,819,697	6,836,108
営業利益又は営業損失（△）	208,133	△1,036,167
営業外収益		
受取利息	143	100
為替差益	42,206	34,199
その他	7,661	6,119
営業外収益合計	50,011	40,419
営業外費用		
支払利息	91,706	125,237
持分法による投資損失	25,040	29,560
その他	11,228	10,763
営業外費用合計	127,975	165,561
経常利益又は経常損失（△）	130,169	△1,161,309
特別利益		
固定資産売却益	－	4,995
特別利益合計	－	4,995
特別損失		
固定資産除却損	14,184	15,768
製品販売中止による損失	7,723	8,473
特別損失合計	21,908	24,242
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	108,261	△1,180,556
法人税、住民税及び事業税	51,377	△33,099
法人税等調整額	△18,260	628,831
法人税等合計	33,116	595,731
中間純利益又は中間純損失（△）	75,144	△1,776,288
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	5,344	△26,663
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	69,800	△1,749,624

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	75,144	△1,776,288
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△36,191	△18,309
為替換算調整勘定	△51,293	△163,101
退職給付に係る調整額	6,506	50,629
その他の包括利益合計	△80,978	△130,780
中間包括利益	△5,833	△1,907,068
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,172	△1,879,512
非支配株主に係る中間包括利益	△7,005	△27,556

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	108,261	△1,180,556
減価償却費	792,819	848,518
貸倒引当金の増減額（△は減少）	208	△262
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	36,482	△2,702
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	9,489	5,334
受取利息及び受取配当金	△143	△100
支払利息及び手形売却損	91,706	125,237
為替差損益（△は益）	△71,522	△228,004
持分法による投資損益（△は益）	25,040	29,560
固定資産除売却損益（△は益）	14,184	10,773
製品販売中止による損失	7,723	8,473
売上債権の増減額（△は増加）	1,146,558	1,220,574
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,143,594	△265,657
仕入債務の増減額（△は減少）	△167,972	△567,530
未払又は未収消費税等の増減額	△194,935	108,585
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61,269	△47,997
前払費用の増減額（△は増加）	△39,710	△28,692
その他	△80,083	△85,686
小計	473,244	△50,132
利息及び配当金の受取額	143	100
利息の支払額	△84,528	△126,025
和解関連費用の支払額	△1,201,956	―
法人税等の支払額	△119,866	△153,307
その他	△908	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△933,871	△329,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△571,007	△691,039
無形固定資産の取得による支出	△14,363	△9,577
関係会社出資金の払込による支出	―	△256,880
その他	626	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,743	△956,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△86,970	690,000
長期借入れによる収入	1,226,618	600,000
長期借入金の返済による支出	△197,144	△209,373
リース債務の返済による支出	△760	△5,053
自己株式の取得による支出	△6	―
子会社の自己株式の取得による支出	△23,965	―
配当金の支払額	△396,702	△449,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,068	625,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△376	△288
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△997,923	△660,559
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,342	3,107,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,184,419	※ 2,446,493

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

記載すべき事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,184,419千円	2,446,493千円
現金及び現金同等物	2,184,419千円	2,446,493千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月23日定時株主総会	普通株式	396,903	15.00	2025年３月31日	2025年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	449,823	17.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,362,545	5,247,948	11,610,493	－	11,610,493
外部顧客への売上高	6,362,545	5,247,948	11,610,493	－	11,610,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,489,128	2,489,128	△2,489,128	－
計	6,362,545	7,737,076	14,099,621	△2,489,128	11,610,493
セグメント利益	170,233	63,223	233,457	△25,323	208,133

(注)１　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△25,323千円が含まれています。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,475,282	4,962,115	10,437,397	－	10,437,397
外部顧客への売上高	5,475,282	4,962,115	10,437,397	－	10,437,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,759,648	1,759,648	△1,759,648	－
計	5,475,282	6,721,763	12,197,046	△1,759,648	10,437,397
セグメント損失（△）	△50,882	△1,035,936	△1,086,819	50,652	△1,036,167

(注)１　セグメント損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去50,652千円が含まれています。
２　セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
３　「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)	2円65銭	△66円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	69,800	△1,749,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	69,800	△1,749,624
普通株式の期中平均株式数(株)	26,340,725	26,353,536

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2　株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間　119,472株、当中間連結会計期間　106,654株）。

(重要な後発事象)

・米国連結子会社における人員削減等の合理化に関する件

当社は、2026年10月15日（米国時間）、当社の米国連結子会社であるOrtho Development Corporation（以下「ODEV 社」）における人員削減等の合理化を実施することを決議いたしました。

1. 人員削減等の合理化を行う理由

当社グループは、事業環境の変化に対応し、業績回復及び収益基盤の強化を図るため、日米両事業における収益構造改革を推進しております。ODEV社においては、売上高の減少等により収益性の改善が重要な経営課題となっていることから、事業規模に適合した組織体制への見直し、業務効率化及び固定費の削減を進めることといたしました。今般、その一環として、ODEV社における人員削減を実施するものであります。

なお、本件はODEV社の事業撤退を伴うものではなく、製品供給、品質・薬事等の事業継続に必要な機能の維持を前提として実施するものです。

2. 人員削減等の合理化の内容

(1) 対象部門	ODEV社の一部部門
(2) 対象人数	約51名（予定）
(3) 実施時期	2026年10月15日（米国時間）より順次実施
(4) 退職プログラム	対象者に対し、ODEV社所定の退職プログラムを適用

3. 業績に与える影響

本件に伴い、2027年３月期に退職関連費用等を計上する見込みです。退職関連費用の総額、本件による2027年３月期の人件費等の削減効果、これらを含む当社の同期間の連結業績に与える影響及び2028年３月期以降の人件費等の削減効果については現在精査中です。今後、業績予想の修正その他開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

4. ODEV社の概要

(1) 名称	Ortho Development Corporation
(2) 本社所在地	米国ユタ州ドレイパー
(3) 代表者の役職・氏名	CEO　南谷 浩之
(4) 事業内容	医療機器の開発・製造・販売
(5) 資本金・当社出資比率	23,278千米ドル、99.4%（2026年３月31日現在）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本　間　洋　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　大　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。